

令和2年度

事業報告書及び財務諸表・附属明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

令和3年6月

SOFTIC

一般財団法人 ソフトウェア情報センター

令和2年度

事業報告書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

令和2年度 事業報告書

目 次

I	事業活動	1
1.	ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業	1
2.	ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業	4
3.	ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業	4
4.	プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供	4
5.	半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供	6
6.	ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集	6
II	運営	8
1.	評議員、理事及び監事	8
2.	賛助会員	9
3.	組織及び事務局職員	10
4.	会議の開催	10
5.	認可、提出等	12
6.	委員会一覧	12
7.	報告書等一覧	12

I 事業活動

本財団は、設立の目的を達成するために令和2年度において、ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供、ソフトウェアに関する流通促進事業としてのエスクロウ・エージェント業務、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集、ソフトウェア紛争に係る仲裁等及び和解の仲介事業並びにプログラムの著作物に関する登録事務と半導体集積回路の回路配置に関する設定登録事務等について、以下の事業を実施した。

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業

(1) ソフトウェアの権利保護に関する調査研究

a. ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究委員会

令和2年11月に第3回委員会を、令和3年1月に第4回委員会を、同年3月に第5回委員会を開催し、AIを利用した発明の特許化や侵害対応等に係る制度や課題等に関して議論を行った。（いずれもWeb会議による。）。

b. AIに関する法的問題検討委員会

令和3年1月に今年度第1回委員会を開催。外部講師による「AIと刑事法」と題する講演の後、議論を行った（Web会議による。）。

c. システム開発紛争判例研究会

10回の研究会を開催。システム開発紛争判例の報告とそのレビューを重ねるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け延期していた成果報告セミナーを3月に開催、多くのご参加を得た（いずれもWeb会議による。）。

d. OSSの法的諸問題に関する調査研究

平成27年7月から平成30年3月まで開催した「IoT時代におけるOSSの利用と法的リスクに関する検討委員会」の後継となる委員会として「OSS委員会」を設置し、令和2年10月に第1回委員会を、同年12月に第2回委員会を、令和3年2月に第3回委員会を、同年3月に第4回委員会を、同年4月に第5回委員会を開催した（いずれもWeb会議による。）。

(2) ソフトウェアの権利保護等に関する情報提供

a. ニュースレター『SLN（SOFTIC LAW NEWS）』の発行

No.165（令和2年10月）：

Google LLC v. Oracle America, INC. 米連邦最高裁口頭弁論・米国ソフトウェア著作権の行方 -

No.166 (令和3年3月) :

リツイート事件最高裁判決について(最高裁令和2年7月21日第三小法廷判決平成30年(受)第1412号)

b. ソフトウェアの知的財産権等に関する研修

「SOFTIC 連続講座」として、全17回の講義をオンラインにて開催、終了した。申込者数は55名、参加者数は延べ105名であった。

時間：13時半～16時半(3時間、休憩・質疑応答含む)

	2020	講義概要 *カッコ内講師名(敬称略)	テーマ
第1回	10/2 (金)	著作権法概論Ⅰ(慶應義塾大学教授：奥邨弘司) 「著作物とは」「著作権の内容」「著作者人格権」「著作権侵害」等、日本著作権法を事例に触れながら概観し全体像を把握する。	著作権
第2回	10/9 (金)	著作権法概論Ⅱ(慶應義塾大学教授：奥邨弘司) Ⅱでは、最新の改正(リーチサイトと海賊版ダウンロード違法化、写り込み、ライセンス対抗制度(予定))について解説する。	
第3回	10/15 (木)	米国著作権法：制度と判例動向(弁護士：上沼紫野) 米国著作権法は我が国と異なる法体系で成り立っている。まずその制度概要を理解し、その基礎知識を踏まえ、判例動向、特にソフトウェア、ネットワーク等に関連した重要判例について、我が国類似判例との比較も交え、解説する。	
第4回	10/21 (水)	ソフトウェア契約((株)日本総合研究所法務部長：大谷和子) ソフトウェアの開発・流通・利用の各フェーズにおける契約類型をモデル書式を参照しながら概観し、基本的な考え方と実務上のポイントをつかむ。民法改正(2020.4施行)の影響についても触れる。	契約
第5回	10/30 (金)	ソフトウェア契約を巡る法的トラブル(弁護士：片山史英) ソフトウェア契約実践。まずソフト取引の類型とその法的性質を概観した上で、各類型ごとの問題点及び対応の留意点を、QA形式で実務的・具体的に解説する。演習問題もあり。	
第6回	11/5 (木)	ソフトウェア関連発明概論(弁理士：三品岩男) ソフトウェア関連発明とはどのようなものか。またその特許による保護・権利化についてIoT・AI関連の審査基準にも触れつつ具体的な技術をもとに解説。	特許
第7回	11/11 (水)	発明の権利化と特許出願実務(弁理士：土井健二) 発明の抽出と権利化の実際を、初学者・法務担当者にもわかりやすい完全ゼミ形式でシミュレーションする。出願実務のノウハウも。	
第8回	11/18 (水)	ソフトウェア関連の特許侵害論(弁護士：岩原将文) 侵害訴訟における攻撃、防御の基本から実戦まで広く取り上げた上で、ソフトウェア関連特許特有の問題点、OSS、クラウド、AI等最新の問題点について深く検討する。なお、具体的な事例を対象として半ゼミ方式で行う。	
第9回	11/25 (水)	不正競争防止法Ⅰ(弁護士：小倉秀夫) 幅広い守備範囲を持つ不競法。Ⅰでは、周知・著名商品表示や商品形態を冒用・模倣からいかに守るか、不競法第2条第1項第1号～第3号を中心に学ぶ。	不競法

第10回	11/26 (木)	不正競争防止法 II (弁護士：小倉秀夫) II では特に営業秘密の保護を中心に第2条第1項第4号以降について学ぶと共に、2018年改正により新設された限定提供データの保護についても解説。	その他の諸問題
第11回	12/3 (木)	知財訴訟の判断枠組み (弁護士：飯村敏明) 元知財高裁所長による近時の代表的な特許・著作権等知財判例の解説。侵害成否判断のポイントや判決の意義等を裁判官経験者ならではの視点でまとめる。知財法務上級。	
第12回	12/10 (木)	独占禁止法と知的財産権 (弁護士：佐藤郁美) 知的財産権に関連する行為にも適用される独占禁止法。その基礎知識を得た後、情報の独占を許す知的財産権との関係について理解を深める。さらにデジタルプラットフォーム規制等、最近のデジタル経済と独禁法との関係についても俯瞰する。	
第13回	2021 1/14 (木)	システム開発紛争の予防と解決 (弁護士：大澤恒夫) いかにして法的トラブルを避けるか、起きてしまったトラブルをいかに迅速に解決するか。ADRの活用も含め、考え方とポイントを整理。	
第14回	1/20 (水)	知財最新動向と企業実務 (SOFTIC 専務理事) IoTやビッグデータにおけるデータの利活用における課題(データベースやデータそのものの保護、発展著しいAIに関する知財問題)等知財に関わるトピックについて解説するとともに、企業実務への影響を考える。	
第15回	1/28 (木)	OSSの利用と法的リスク (弁護士：宮下佳之) 多様な技術・事業分野で活用され今やなくてはならないOSS。その取引や利用における課題とリスクについて、「IoT時代におけるOSSの利用と法的諸問題 Q&A集」(SOFTIC発行, 2018.3)をもとに解説する。	
第16回	2/4 (木)	デジタルコンテンツの利用と今日的課題 (弁護士：村尾治亮) 著作物に限らずさまざまな情報を含むデジタルコンテンツの取引が活発に行われている。こうした利用に関わる法的課題や競争法的な観点から留意すべき事項等、情報の取引に纏わりとりわけ今日的な問題について整理・解説する。	
第17回	2/10 (水)	個人情報保護法の解説と越境データ問題 (弁護士：板倉陽一郎) データ取引の一角をなす個人情報。ビジネスの現場に大きく影響するその取扱いについて、現行法のポイントや改正の議論状況、EU一般データ保護規則(GDPR)、データ移転規制の動向について解説。	

c. 知的財産権関連判例に関するゼミ形式の研究会

全8回のゼミを実施した。参加者数はゼミ生11名、オブザーバー2名。事件関係者のゲスト参加を得ながら、活発に報告・議論を行うとともに、講師の指導を受けた。

- 第1回 令和2年7月22日(水)：モバゲー事件(さいたま地裁 令和2(2020)年2月5日)
- 第2回 同9月18日(金)：ためピク事件(東京地裁 平成31(2019)年2月28日)
- 第3回 同10月22日(木)：二酸化炭素含有粘性組成物事件(知財高裁大合議 令和元(2019)年6月7日判決)
- 第4回 同11月19日(木)：リツイート事件最判(最高裁 令和2(2020)年7月21日)
- 第5回 同12月28日(金)：日産営業秘密刑事事件(最高裁 平成30(2018)年12月3日、東京高裁 平成30(2019)年3月20日)
- 第6回 令和3年1月15日(金)：コンタクトレンズチラシ事件(大阪高裁 令和元(2019)

年 7 月 25 日)

- 第 7 回 同 2 月 18 日 (木) : 音楽教室事件 (東京地裁 令和 2(2020)年 2 月 28 日)
- 第 8 回 同 3 月 19 日 (金) : コインハイブ事件 (東京高裁 令和 2(2020)年 2 月 7 日、横浜地裁平成 31(2019)年 3 月 27 日)

d. セミナーの開催

次のセミナーを実施した。

- 判例から学ぶ DX 時代のシステム開発トラブルを防ぐ知恵 — ソフトウェア開発紛争判例研究会成果報告・その 2 — 「契約交渉時に意識すべき問題」
 - 日時・場所: 令和 3 年 3 月 4 日 午後 Webinar
 - 参加者数: 計 43 名

2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業

ソフトウェア・エスクロウ制度のエージェント業務を実施した。本年度の新規契約数は 11 件、継続中の契約総数は 112 件である。

3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業

(1) 相談対応

紛争当事者から 8 件の相談を受け、手続の説明等を行った (いずれも Web 会議による。)

(2) 新規案件

和解あっせん申立て、単独判定申立てが各 1 件あり、それぞれ受理した (令和 3 年ソ解〔あ〕第 1 号及び令和 3 年ソ解〔単〕第 1 号)。

ただし、令和 3 年ソ解 (あ) 第 1 号事件については相手方が手続に応じなかったことから、終了となった。

(3) 制度改善に向けた取組

日本 ADR 協会主催のオンラインシンポジウム (令和 2 年 11 月) に職員が参加し、ADR に関する最近の動向等について、情報収集を行った。

4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供

「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録事務を行った。また、登録情報に関する公示及び検索サービス等の情報提供を行った。

また、「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」第 26 条等の改正 (令和 3 年 1 月 1 日施行、一部未施行) 及び行政事務の押印制度廃止に伴う対応を行っ

た。

(1) 登録の種類別申請件数

登録の種類	2年度 件数	2年度 構成比	1年度 件数	1年度 構成比
創作年月日の登録	43	71.6%	83	49.7%
第一発行年月日の登録	0	0.0%	0	0.0%
第一公表年月日の登録	1	1.7%	4	2.4%
実名の登録	0	0.0%	1	0.6%
著作権の登録	16	26.7%	79	47.3%
著作権譲渡・移転	14	23.3%	56	33.5%
質権設定・抹消・変更・譲渡	0	0.0%	1	0.6%
根質権設定・抹消・変更・譲渡	0	0.0%	0	0.0%
信託	1	1.7%	0	0.0%
変更	1	1.7%	3	1.8%
更正	0	0.0%	0	0.0%
抹消	0	0.0%	19	11.4%
嘱託（譲渡・差押等）	0	0.0%	0	0.0%
合 計	60	100.0%	167	100.0%

(2) 年度別申請件数

年 度	申請件数合計	創作年月日の 登録	第一発行(公表) 年月日の登録	実名の登録	著作権の登録
昭和62年度 ～ 平成10年度	6,588	5,895	122	13	558
平成11年度 ～ 平成20年度	4,198	2,899	69	5	1,225
平成21年度	256	170	5	0	81
平成22年度	216	110	6	1	99
平成23年度	157	85	3	0	69
平成24年度	142	86	2	3	51
平成25年度	172	101	2	1	68
平成26年度	172	95	8	0	69
平成27年度	126	83	3	0	40
平成28年度	148	80	4	0	64

年 度	申請件数合計	創作年月日の登録	第一発行(公表)年月日の登録	実名の登録	著作権の登録
平成29年度	131	72	15	0	44
平成30年度	140	87	6	0	47
令和1年度	167	83	4	1	79
令和2年度	60	43	1	0	16
累 計	12,673	9,889	250	24	2,510

5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供

「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、登録機関として、半導体集積回路の回路配置利用権の設定登録等に関する問い合わせへの対応、統計資料等の情報提供を行った。令和 2 年度の回路配置利用権の設定登録申請件数は 0 件であった（平成 26 年度から継続して 0 件）。

6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

特許庁からの「コンピュータソフトウェアデータベース（CSDB）非特許文献の調査」請負事業を昨年度に引き続き実施した。

本事業は、コンピュータソフトウェア（ビジネス及びゲーム関連分野を含む）に関する非特許文献（マニュアル、単行本、雑誌、学会論文誌、企業技報等）を収集し、収集した文献の文献調査（解析）を実施するとともに、一次文献情報や文献調査情報の電子化情報を作成するものである。

また、前年度に引き続き、インターネットで公開される規格関連等の技術仕様書を収集し、文献調査を実施するとともに、電子化情報を作成した。

令和 2 年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

(1) 非特許文献の収集

「令和 2 年度収集予定書籍リスト」に基づいて 6,345 冊の文献を収集した。また、技術仕様書は、124,068 件の文献を収集した。

書籍別収集冊数

種 別	収集冊数
マニュアル	773
単行本	1,991
雑誌	1,733
学会論文誌	1,488
企業技報	137
団体機関誌	103
学会予稿集	120

種 別	収集冊数
合 計	6,345

種 別	収集文献数
技術仕様書	124,068

(2) 文献調査及び電子化情報の作成

マニュアル及び単行本は文献単位で、その他の書籍については、CSDB に蓄積することが有用と認められる記事を抽出した記事単位で、CS テーマ及び CS タームの付与、フリーワードの抽出、抄録の作成を行い、これらの文献調査データ及び一次文献情報の電子化情報を 179,522 件作成した。

書籍別 CSDB 電子化情報の作成件数

種 別	電子化情報作成件数
マニュアル	780
単行本	1,972
雑誌	24,364
学会論文誌	11,280
企業技報	3,348
団体機関誌	656
学会予稿集	13,287
合計	55,687

種 別	電子化情報作成件数
技術仕様書	123,835

(3) 外部公開に関する著作物利用許諾の取得

令和 2 年度は、外部公開許諾を受けた書籍は無かった。

(4) 収集予定書籍リストの作成

山神清和東京都立大学教授を委員長とするコンピュータソフトウェアデータベース検討委員会を年 3 回開催し、同委員会の審議を経て、「令和 3 年度収集予定書籍リスト」を作成した。

II 運営

1. 評議員、理事及び監事

令和3年3月31日現在（五十音順・敬称略）

	氏 名	所 属 ・ 役 職
評議員	小林 明	(一財) 日本特許情報機構 専務理事
〃	小柳 正之	(一財) 工業所有権協力センター 専務理事
〃	篠原 郁二	日本電気(株) 政策渉外部 担当部長
〃	白川 幸博	(株) 日立製作所 システム&サービスビジネス統括本部 経営戦略統括本部 渉外本部 渉外企画部 担当部長
〃	梶山 敬士	虎ノ門南法律事務所 弁護士
〃	谷 義一	谷・阿部特許事務所 弁理士
〃	寺田 透	富士通(株) 政策渉外室 室長
〃	平野 高志	ブレークモア法律事務所 弁護士
〃	宮下 佳之	西村あさひ法律事務所 弁護士
	氏 名	所 属 ・ 役 職
理事長	野村 豊弘	日本エネルギー法研究所 理事長 虎ノ門南法律事務所 客員弁護士 著作権法学会 会長
副理事長	三木 茂	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士
専務理事*	亀井 正博	(一財) ソフトウェア情報センター
常務理事*	日下 善之	(一財) ソフトウェア情報センター 特許・技術情報センター長
理 事	大谷 和子	(株) 日本総合研究所 執行役員法務部長
〃	小川 憲久	紀尾井坂テームス綜合法律事務所 弁護士
〃	奥邨 弘司	慶應義塾大学 大学院 法務研究科 教授
〃	北岡正一郎	沖電気工業(株) 経営基盤本部 政策調査部 シニアスペシャリスト
〃	小脇 一朗	(一社) 情報サービス産業協会 副会長 兼 専務理事
〃	園部 豊	三菱電機(株) インフォメーションシステム事業推進本部 インフォメーションシステム業務部 渉外担当部長
〃	土田 悦道	(株) 東芝 産業政策渉外室 官公庁渉外グループ 参事
〃	水谷 直樹	水谷法律特許事務所 弁護士・弁理士
〃	吉田 正夫	スクワイヤ外国法共同事業法律事務所 弁護士
	氏 名	所 属 ・ 役 職
監 事	竹内 英二	(一財) 日本情報経済社会推進協会 常務理事
〃	村田 栄一	(株) JECC 常勤監査役

*印は常勤役員

○理事の異動

(令和2年6月24日付新任)
理事 北岡 正一郎

○監事の異動

(令和2年6月24日付退任)
監事 成海 洋

(令和2年6月24日付新任)
監事 竹内 英二

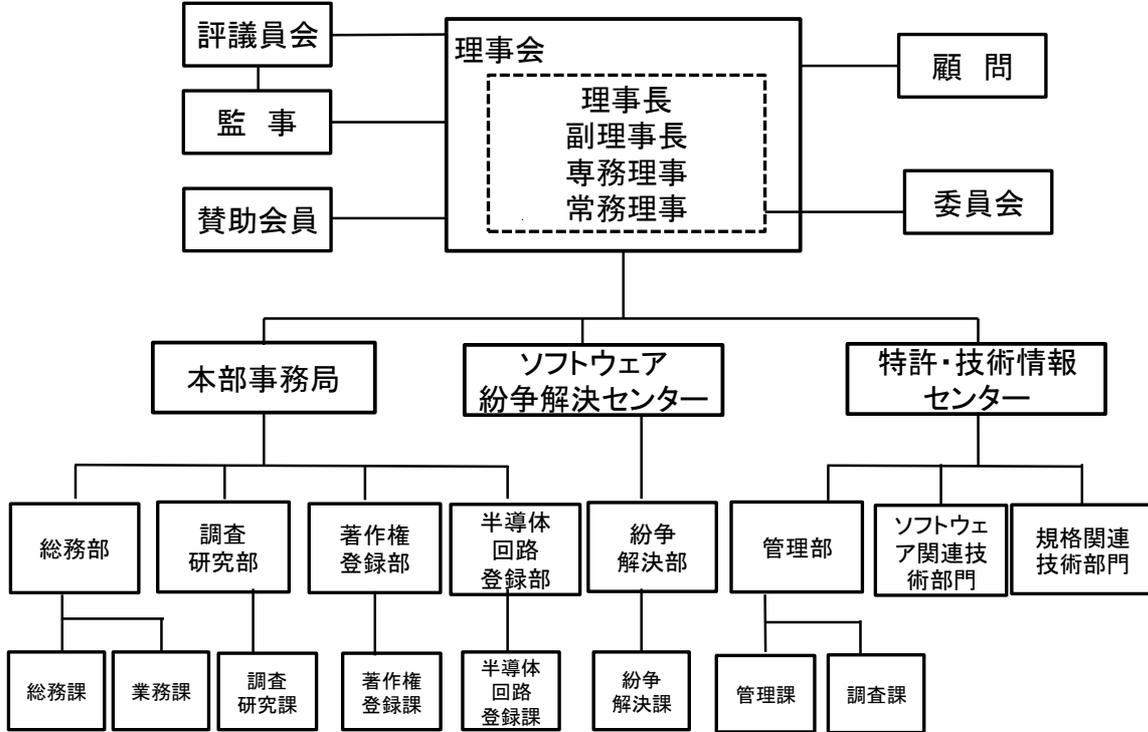
2. 賛助会員

令和3年3月31日現在 43社

あ	アラクサラネットワークス株式会社	に	日本電信電話株式会社
え	株式会社 SRA		任天堂株式会社
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	の	株式会社野村総合研究所
	株式会社 NTT データ	は	パナソニック株式会社
お	沖電気工業株式会社	ひ	株式会社日立システムズ
き	キヤノン株式会社	ひ	株式会社日立製作所
く	一般社団法人組込みシステム技術協会		株式会社日立ソリューションズ
こ	株式会社構造計画研究所	ふ	富士ゼロックス株式会社
	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会		富士通株式会社
し	株式会社 JECC		富士フイルム株式会社
	一般社団法人情報サービス産業協会		ブレイクモア法律事務所
そ	ソニー株式会社		株式会社ブロードリーフ
た	大日本印刷株式会社	み	株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズ
ち	一般財団法人知的財産研究教育財団		三菱電機株式会社
と	公益財団法人東京都中小企業振興公社		株式会社ミロク情報サービス
	東京都知的財産総合センター		
	株式会社東芝	り	株式会社リコー
	東芝情報システム株式会社		
	東芝デジタルソリューションズ株式会社		
	株式会社特許データセンター		
	凸版印刷株式会社		
な	中村合同特許法律事務所		
に	日鉄ソリューションズ株式会社		
	ニューメリカルテクノロジーズ株式会社		
	一般財団法人日本情報経済社会推進協会		
	株式会社日本総合研究所		
	一般社団法人日本知的財産協会		
	日本電気株式会社		

3. 組織及び事務局職員

組織図



事務局役職員数（令和3年3月31日現在）

役員	職員	嘱託	出向	計
2名	12名	14名	7名	35名

4. 会議の開催

(1) 理事会

① 第1回臨時理事会（決議省略）

- ・日時： 令和2年6月8日（月）
- ・議題： 第1号議案 令和2年度定時評議員会の招集について

② 第1回通常理事会

- ・日時： 令和2年6月26日(金) 11:00～12:00
- ・場所： 一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議題： 第1号議案 平成31年度・令和1年度事業報告及び決算報告について
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書の提出について
第3号議案 役員報酬規程の是正について
報告事項 第1回臨時理事会ならびに諮問委員会の結果について
第4号議案 定時評議員会継続会の開催について
報告事項 職務執行の状況について

③ 第2回 通常理事会 (Web会議)

- ・日時： 令和3年3月23日(木) 15:00～15:50
- ・議題： 第1号議案 令和3年度事業計画及び予算案について
第2号議案 労働安全衛生関連の規程改定について
報告事項 (1) 理事長諮問委員会の開催について
(2) 職務執行状況について (令和2年6月～令和3年2月)
(3) 登録事務規程 (プログラム登録事業関連) の改定予定について

(2) 評議員会

① 定時評議員会 (決議省略)

- ・日時： 令和2年6月25日(木)
- ・議題： 第1号議案 理事の退任と補欠の選任について
第2号議案 監事の退任と補欠の選任について
第3号議案 役員の報酬について
第4号議案 継続会の開催について
第5号議案 議事録署名人について

② 定時評議員会継続会

- ・日時： 令和2年7月14日(火) 15:00～16:00
- ・議題： 報告事項 決議省略による議決について
第1号議案 平成31年度・令和1年度事業報告及び決算報告について
報告事項 公益目的支出計画実施報告書等の提出について
報告事項 令和2年度予算について
第2号議案 役員報酬規程及び役員退職金規程の改定について

5. 認可、提出等

- 令和 2 年 4 月 24 日 財務大臣に「平成 31・令和 1 年度半導体回路配置利用権の登録に係る登録免許税納付額に関する報告」を提出
- 令和 2 年 6 月 26 日 法務大臣に事業報告書を提出
- 令和 2 年 7 月 15 日 内閣総理大臣に「令和 1 年度年度公益目的支出計画実施報告書等」を提出
- 令和 2 年 7 月 9 日 財務大臣に「令和 1 年度プログラム著作物に係る登録の登録免許税に関する報告」を提出
- 令和 2 年 7 月 15 日 文化庁長官に「令和 2 年度役員選任の認可」を申請
- 令和 2 年 7 月 15 日 文化庁長官に「平成 31 年度・令和 1 年度事業報告及び財務諸表・附属明細書」を提出
- 令和 2 年 7 月 16 日 経済産業大臣に「平成 31 年度・令和 1 年度事業報告書及び財務諸表・附属明細書」を提出
- 令和 2 年 7 月 31 日 文化庁長官「令和 2 年度役員選任の申請」を認可
- 令和 2 年 11 月 6 日 法務大臣に変更届出書（役員）を提出
- 令和 3 年 3 月 26 日 経済産業大臣に「令和 3 年度事業計画書及び予算書」を提出
- 令和 3 年 3 月 31 日 文化庁長官に「令和 3 年度事業計画及び予算の認可」を申請

6. 委員会一覧

- ① AI に関する法的問題検討委員会（委員長：相山敬士 弁護士）
- ② 新規ビジネスに関する著作権勉強会（委員長：村尾治亮 弁護士）
- ③ システム開発紛争判例研究会（委員長：吉田正夫 弁護士）
- ④ ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究委員会（委員長：水谷直樹 弁護士）
- ⑤ OSS 委員会（委員長：宮下佳之 弁護士）
- ⑥ コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会（委員長：山神清和 東京都立大学教授）
- ⑦ ソフトウェア紛争解決センター運営委員会（委員長：三木茂 弁護士）

7. 報告書等一覧

- 「SOFTIC LAW NEWS (SLN)」
・ №165～№166 (I1(2)a (1～2 頁) 参照)